

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教（旧教、新教）
面 積 6万5600 km ²	政 体	共和制
人 口 1936万人（2000年央推計）	元 首	チャンドリカ・Ｂ・クマラトゥング大統領
首 都 スリジャヤワルデネプラコッテ （大統領府はコロンボ）	通 貨	スリランカ・ルピー（1米ドル=77.00 ルピー、2000年平均）
言 語 シンハラ語、タミル語、英語	会計年度	暦年に同じ



見え始めた和平の可能性

あら い えつ よ
荒 井 悦 代

概 況

スリランカ政府と「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)双方から仲介の依頼を受けたノルウェーによる調整が進む一方、国内でも与党人民連合(PA)と最大野党統一国民党(UNP)の協力関係が形成されるかと思われた。しかし、ジャフナ半島を中心とする北部では戦闘が続き、半島と本土を結ぶ要地エレファントパスがLTTEの攻撃により陥落したのをきっかけに双方はさらに戦闘態勢を強化させた。戦闘と並行して、国会の解散を目前にした政府は、重い腰を上げ改憲に取り組んだ。与野党の取引の末、改憲案は8月に提出されたが、十分な賛成票が得られないとわかった政府は議論することなく採択を無期延期した。次いで大統領は国会を早期解散し総選挙に臨んだ。与野党の候補者・支持者が激しく衝突し、テロが吹き荒れる選挙の結果、PAが辛勝した。

北部で戦闘が継続するさなか、ノルウェー代表は11月初旬にLTTEの首領プラバカランとの会談にこぎ着けた。ここで和平への期待は高まったが、スリランカ政府はLTTEの提示する無条件交渉再開を信用しなかった。LTTEはさらに、12月末から1カ月の停戦を宣言したものの、政府はこれも信頼に足らないと無視して、戦闘を継続している。

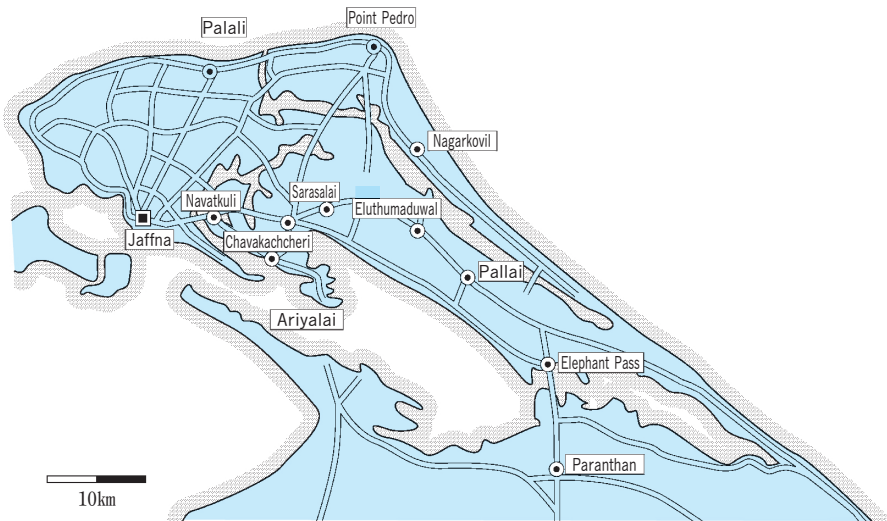
石油価格の上昇および軍事情品の大量輸入で貿易収支は大幅な赤字を記録している。中央銀行は、6月からルピーを段階的に切り下げはじめた。それでも輸入に生活物資を大きく依存するスリランカではインフレが進行している。2001年1月には為替取引がついに自由化された。

国内政治

民族紛争と和平交渉の行方

エリック・ソルヘイムを中心とするノルウェー代表団がスリランカやLTTE幹

ジャフナ半島



部の滞在するイギリスをたびたび訪問し、仲介の労をとっているなか、コロンボ周辺で爆弾テロが相次いだ。北部でも戦闘が続き、4月にはエレファントパスを奪取して勢いづくLTTEに対してスリランカ政府軍は一時後退を余儀なくされた。しかし政府はイスラエルとの国交を正常化させ、武器を大量に輸入し、徹底対決の構えを見せた。政府軍は選挙期間中も攻撃の手をゆるめることなくジャフナ半島で勢力を回復していった。

LTTEの戦略は、7月にイギリスでテロ規制法が制定されて変化した。活動の拠点を守るために、インドとの関係改善、無条件話し合いの提示、一方的停戦の発表などでテロ組織指定を免れようとした。スリランカ政府は対話再開の可能性をちらつかせながらも、停戦には応じる素振りを見せていない。政府は、LTTEの軟化はLTTEが軍事的に弱体化しているときにとる常套手段であり、イギリスのテロ組織指定から逃れるためのポーズであると批判して、LTTEに対する不信任感を露わにしている。

エレファントパス陥落

1999年10月から11月にかけて、本土とエレファントパスを結ぶ幹線道路をめぐる攻防に勝利して勢いづいたLTTEは、エレファントパスに迫っていた（地図参照）。2000年3月までには周辺の要地を徐々に制圧下においていった。戦闘は、4月中旬のシンハラ・タミル正月も休むことなく続いた。さらに、かつて1995年に和平交渉が決裂した19日を境にLTTEは攻撃を激化させ、エレファントパスの政府軍事基地地域に攻め入った。軍の撤退は、基地に飲料水を供給する井戸がLTTEの支配下に入ったことで決定的になった。政府軍基地には、海水から塩分を除去する装置があったものの、壊れたまま放置されていた。食糧も十分備蓄されていたが、1万4000人の兵士の飲料水が確保できなくなったことで政府軍は、LTTEに効果的な反撃をすることもなく4月23日に撤退し、翌日にはエレファントパスにLTTEの旗が掲げられた。

エレファントパスをめぐる一連の攻防による政府軍の被害は、死者約350人、負傷者数約2500人、行方不明者は約350人に達した。エレファントパスの陥落により政府はジャフナ市への陸路による食料・物資補給ルートを失い、ジャフナ半島最北端の空軍基地と港だけが残された。タミル人の移動の自由を奪っていたエレファントパス基地を陥落させたことでLTTEの志気は一気に高揚する一方、政府軍のモラルは、1999年末の大規模な後退以降、低下の一途をたどった。勢いに乗ったLTTEは政府軍の大きな抵抗を受けることもなく北上を続けて5月中旬にはジャフナ市まで10数瓏の地点に達した。政府軍に残された空軍基地もLTTEの長距離砲の射程範囲内に入り、LTTEの攻撃を受けるに至って、ジャフナ市の陥落は時間の問題のように見えた。

しかし、クマラトゥンガ大統領は徹底対決の姿勢を崩さなかった。5月初めには、全土に戦時体制を敷き、国会に120億^{ルピー}（1億6000万ドル）の追加的軍事支出を認めさせ、兵器を緊急輸入した。イスラエルとは、武器輸入を目的として30年ぶりに国交を再開した。さらに、国内に厭戦ムードが広がるのを恐れ、国内外の報道機関に対して報道管制を敷き、戦況に関する報道を提出させチェックした。これによりジャフナ市で唯一発行されていたタミル語の日刊紙が発行停止となった。全土で発行されている英語紙の*The Sunday Leader*はジャフナ半島の空軍基地がLTTEの爆撃を受けていることを暗示する記事を掲載し、発行禁止処分を受けた。それ以外の新聞の記事も、検閲された無残な跡が見られる。8月に国会の解散、その後の総選挙を控えているPAにとって、民族紛争に関する現政権の最大の

成果とも言えるジャフナ半島を簡単に諦めるわけにはいかなかったのである。

快進撃を続けていたLTTEの動きが止まったのは5月下旬である。LTTEは政府軍兵士に対して「これ以上の流血を避けるために」として期限付きの降服を呼びかけた。期限終了後は12時間の一方的停戦を宣言し、1万5000人の民間人に対して避難するように勧告した。政府はLTTEの提案を戦略立て直しのための策略であると判断して無視した。後退する一方だった政府軍はその後、輸入兵器を配備してジャフナ市周辺で反撃を開始した。しかし、この反撃も一気にLTTEを後退させるようなものではなかった。LTTEも、半年におよぶ戦闘続きで人員不足なのか、ジャフナ半島では大きな動きを見せることなく、6、7月は膠着状態が続いた。

エレファントパス陥落前後は、コロomboや南部の各地でもLTTEによるものと思われる自爆テロが相次ぎ、治安が極度に悪化した。2月の独立記念日前後には、警戒が強化されていたにもかかわらず南部の5カ所でバスが爆破された。6月には、政府軍の志気を高めるためにコロomboで英雄記念集会が開催された。その際に自爆テロで、資金集めパレードに参加していたグナラトナ工業大臣、その妻および周辺にいた20数人が死亡している。工業大臣は、大統領に近い立場にあったものの、LTTEから危険人物と見なされていたわけではない。政府軍のために開催された催しで事件が起これば、テロの対象は誰でも良かったのだろう。

2カ月の膠着状態の後、政府は8月初旬に、国会でさらに280億^{ルピー}の追加的軍事支出を認めさせ、LTTEに対する攻撃準備を整えた。これで軍事費はGDPの8%とかつてない水準に達した。9月に入り各国から輸入した兵器の配備が完了し、政府軍はジャフナで失地を回復しようと本格的に反撃を始めた。10月の総選挙を意識したためである。しかしLTTEの反撃も執拗だった。9月3、4日の衝突では双方合わせて300人の死者が出た。9月中は、毎週末のように政府軍の戦果が華々しく報道された。

10月に入る頃には、LTTEは方向転換を迫られていた。政府軍の攻撃を受けて軍事的に弱体化したためだけではない。イギリスがLTTEをテロ組織として国内活動禁止組織に指定する可能性が浮上してきたのである。LTTEは海外に多くの支部を持つが、ロンドン事務所はその中心的な活動を行ってきた。これまでインドやアメリカがLTTEをテロ組織に指定して、国内での活動を禁止したのに対して、イギリスは態度を保留してきた。スリランカ政府は再三にわたり、LTTEのヨーロッパでの拠点をなくすようイギリスに働きかけていたが、2000年7月にテ

ロリズム法が制定され、2001年2月に発効することになった。

ロンドン滞在中のLTTE幹部バラシングムは、すでに7月にインドに関係改善を呼びかけている。そしてスリランカ国民を驚かせたのが11月1日に行われた、ノルウェー代表团とLTTEリーダーらの会談とその内容である。ブラバカランが姿を現したのは1995年に交渉が決裂して以来である(写真)。そしてコロンボに戻ったノルウェー代表は、LTTEは無条件に政府と交渉を開始する用意があると報告した。しかし、LTTEのロンドン事務所は、話し合いの前に紛争状態の緩和とタミル人居住区的生活環境悪化を防ぐために、1980年代以降継続しているLTTE支配地域への経済制裁を解除することが必要だと主張した。しかしLTTEに深い不信を抱いているスリランカ政府は、軍事的に弱体化したLTTEが、組織を再編成する時に用いる常套手段の時間稼ぎ、イギリスのテロ組織指定を免れるためのポーズであると断定した。大統領は、政府には話し合いの意思はあっても軍事行動の停止はないと明言している。

さらにLTTEの軟化は続いた。11月末、LTTEの英雄週間の最終日に行われる毎年恒例のプラバカラン演説では、彼の口から直接和平や停戦について何が出てくるか注目された。演説に先立ってシンハラ人捕虜が15人解放された後、プラバカランは、無条件で話し合いを開始する意思があることを明らかにしたが、先のロンドン事務所の見解と同様、話し合いに見合う雰囲気醸成、紛争の緩和、経済封鎖の解除を要求してきた。長年憎みあってきた双方には時間が必要であるという根拠である。そしてスリランカ政府がまず行動で誠実さを示すべきであると論じた。興味深いのは、タミル人独立国家についての論調がトーンダウンし、ジャフナ半島からの政府軍の撤退も主張していない点である。

12月には、ノルウェーによって、話し合い開始前に双方が達成すべき事項の草案が作成された模様である。アメリカやインドも交渉再開を後押しすると明言している。12月21日、LTTEはクリスマス・新年・ポンガル祭を祝うために24日深夜より1カ月の停戦を提案し、停戦の間に双方にとって合意できる条件を探り、必要なら停戦の延長もあり得るという柔軟な態度で、交渉再開の意思が強いことを示した。しかし相変わらず政府は、ジャフナでのLTTE攻撃の手を緩めることはなかった。LTTEの停戦提案から停戦開始までの間にも政府軍が攻撃を仕かけ、その戦闘でLTTEの少年兵多数を含む167人が死亡したが、LTTEは予定どおり停戦に入った。その後もLTTEは政府軍の攻撃を受けながら、国際社会に向けてスリランカ政府が提案を受け入れるよう繰り返し主張している。

両者の要求とそれに対する考え方には大きな隔たりがある。まず、LTTEは無条件話し合い開始を要求すると主張しているが、その前に話し合いを正常に行うためにタミル人居住区への経済制裁の解除が必須であるとしている。この矛盾した主張が混乱の発端であり、LTTEの信頼性を低くしている。政府は、LTTEは和平を望んでいるのではなく、イギリスのテロ組織指定を逃れるためのポーズを取っていると受け止めている。

LTTEの要求に対してスリランカ政府は、経済制裁の事実そのものを否定している。同時に、話し合い開始前の紛争状態の緩和というLTTEの主張に対して、スリランカ政府は、LTTEと期限付きの話し合いを行い、その過程で進展が見られた場合にのみ、停戦に応じることができるという態度を崩していない。政府は、あと一步でジャフナ半島全体を手中に収めることができるところまでLTTEを後退させてきたので、最後に残るエレファントパスに執着している。また、これまでの数回の交渉が失敗してきた過程をふまえると、政府の主張する期限を区切る

という方法は妥当なようにも見える。実際に、度重なるLTTEのアピールにもかかわらず諸外国は、スリランカ政府にたいしてLTTEの提案を受入れて停戦に応じるよう圧力をかけようとしていない。ノルウェーの仲介が重要な局面にあることを考慮してのことだろう。

スリランカ政府内部でも一刻も早い停戦実現・話し合い開始を望むグループ、LTTEを軍事的に壊滅させるべきだと主張するグループなど意見は対立している。戦闘が長期化する中で一般のタミル人の生活は苦しいものになっている。グナラトナ工業大臣が暗殺されたとき、LTTEにとって重要だったのは、事件の起こったデヒワラ、ラトマラーナという場所である。この地区にはタミル人が多く居住している。LTTEはこうしたテロ事件でシンハラ人を駆り立て一般のタミル人を襲撃させようと目論んでいる。このような報復・暴動事件が起これば、スリランカ政府に「少数民族を迫害する多数派」のレッテルを貼ることができる。それによってスリランカ政府は諸外国から批判を浴びることになり、政府は苦しい立場に立たされることになる。実際、事件後に、いくつかのタミル人の家が襲撃された。政府はこうした自爆テロの後には、シンハラ人に冷静になるよう呼びかけているせいか、大きな事件には至っていない。この点では、LTTEの狙いははずれているように見える。後に述べるように、政府はタミル人に対する自治権拡大によって民族問題を解決しようとしているが、このようなテロ事件が続くと、シンハラ人はタミル人に対する譲歩を快く思わなくなるだろう。事件後、警察はタミル人に対する取締り、警戒を強化している。2000年1月には2回にわたりコロombo近郊で一般のタミル人が大量に検挙されている。

10月には、バンダーラヴェラのタミル・ゲリラ矯正施設が暴徒に襲撃され、31人が死亡し、14人が負傷する事件が起こっている。暴動の余波はヌアラエリアにおよび、タミル人住宅がシンハラ人の襲撃を受け、夜間外出禁止令が発令される危険な状況に陥った。

憲法改正案提出、採択延期と総選挙

1999年に停滞した憲法改正による紛争解決の試みに、2000年になり動きが見られた。8月に国会が解散し、総選挙を控えていたためである。1999年の大統領選挙は、クマラトunga大統領の個人的人気で勝利し、2期目を務めることになったが、総選挙となると勝敗の行方を読むのは困難だった。なぜなら、コロomboなど南部ではテロ攻撃が頻発し、北部の戦況も予断を許さない状況にあるうえ、物

値上昇が国民生活を脅かしていたからである。総選挙の結果、国会でUNPが多数派を構成することになっては、大統領が1994年の就任以来民族紛争の解決の手段として進めてきた地方への権限委譲を含んだ憲法改正案が成立する可能性はほとんどなくなる。そのため、大統領は現国会の開催中に憲法改正案や選挙法改正案などを通過させたいと考えていた。

3月から大統領とラニルUNP党首は憲法改正案について話し合いを進めた。話し合いは5月、ジャフナ半島で戦闘が続く中もコロンボで継続していた。6月半ばに権限委譲の単位であり、地方政府の運営主体としての地域評議会(Regional Council)をおくことで合意した。タミル人の多く居住する北部州、東部州を暫定的に融合した北・東部州に、関連する全ての政党を参加させた暫定評議会を設置し、10年後に合併に関するレファレンダムを行って住民の意見を問うこと、LTTEはこの地方政府に参加させないことが双方で確認された。7月7日には一応の合意にこぎ着けた。国の形態については、中央と地方から構成される共和国(republic)となった。おおよその内容は1997年3月にPAによって提出された権限委譲案・憲法改正案に沿っている。民族紛争解決にもっとも関連性のある自治問題に関しては、ほとんどすでにPAが提案していた内容であった。すなわち、大統領の州評議会解散権の行使は、首相の助言を得て行われるが、非常事態宣言の布告など、大統領の地方評議会に対する権限は残っている。

一応の合意に達したものの、双方の内部で反対論を強硬に主張するグループがいる一方で、LTTEの参加問題に関してはUNP内部でも参加を促すべきだと主張する有力者もある。タミル統一解放戦線(TULF)などの穏健派タミル政党はLTTEの参加が必須だと主張している。大統領制の存続問題についても議論が分かれている。PAは民族紛争が解決するまで大統領制を維持することを主張しているのに対して、UNPは早期の廃止を求めており、議論を尽くすことができなかった。そのため、7月7日の合意は最終的なものではなく、あくまでも一応の合意で、これが新しい国会に引き継がれるのかどうかさえ決まっていない。国会の外では、仏教の地位に関しても論争が生じ、仏教界は重要な問題に関して事前に相談がなかったことに対しても怒りを表明した。

暫定的とはいえUNPと合意に達したPAが次に取り組んだのは、野党議員の取り込み工作であった。憲法改正の採択には国会議員の3分の2の賛成が必要であるが、PAの議席は過半数よりわずかに1議席多いだけであった。そのため、野党議員の党籍替えを歓迎したほか、草案提出前に野党議員と水面下で交渉し、採択に

必要な数を揃えるために働きかけた。その結果、UNPから閣僚経験もあるロニデメルらが党籍替えに応じた。このほかにも鞍替えに関する噂が飛び交った。

8月に入り、大統領は憲法改正案可決に必要な賛成数を集めたと確信し、3日、国会に憲法改正案を提出した。しかしUNPは提出直前に、憲法改正案について仏教界に相談しなかったことを理由に改正案討議に参加しないことを通告した。さらに仏僧が主導する5000人のデモが国会の近辺で開催されるなど反対運動が激化、立場を明らかにしたくない議員らの大量出国、PAの南部の有力者マヒンダ・ラージャパクセらによるPA内部での激しい反発などもあり、8日には政府は急遽討議・採択を無期延期した。その後政府は、24日の国会任期切れを待つことなく18日に国会を解散し、10月10日の総選挙を宣言した。ここで採択を強行しても可決される可能性はないと判断し、憲法改正案が廃棄されるのを恐れたためである。

総選挙では国会議員225人を選出するため、PA、最大野党のUNP、代表的なムスリム政党やタミル政党の他、これまでになかったほど多数の民族政党が乱立した。その結果、29政党、99団体から5048人が立候補者した。これは1994年の総選挙の立候補者1449人と比べると著しい増加である。選挙運動期間中は、公布前から支持者・党員・候補者の間で小競り合いや衝突が多発し、LTTEによるもの見られる爆発事件も含めると死者は60人以上に上った。PAとUNPは改憲案で一応の合意に至っていることから、政策に大きな差異はない。政策で有権者に主張することができないため、大統領やラニルUNP党首のスキャンダルを暴露しあう泥仕合となった。なりふり構わないPAは、民間企業の月給400^{ルピー}引き上げ、公務員の給与と年金の10%引き上げ、港湾施設や協同卸売機構(CWE)、貧困緩和キャンペーン等の公的部門で、職員を大量臨時採用する措置も講じた。また、高齢のシリマボ首相を辞任させ、シンハラ保守色の強いラトナシリを首相に任命してシンハラ保守層を取り込むことも忘れなかった。ラトナシリはPA内部でも最も強硬にタミル地域への権限委譲に反対している人物である。

接戦が予想されたため、少数政党の動向も注目された。スリランカ・ムスリム会議(SLMC)は、PA所属のムスリム議員の些細な発言を取り上げてPAに協力しないと通告し、ムスリム出身の閣僚3人が辞任をちらつかせた。SLMCの動向が関心を集めていた最中、SLMCの創設者であり、党首のアシュラフの乗ったヘリコプターが墜落し、アシュラフとその他14人が死亡した。結局、跡を継いだアシュラフ未亡人と党のナンバー2だったハキームは、都市部ではSLMCの別組織である国民統一連合(NUA)として単独で、その他の選挙区ではPAの一部として選

表1 2000年総選挙の県別政党得票数

県名	PA	NUA	EPDP	無所属	UNP	JVP	シンハラ ウルマヤ	TULF	ACTC	TELO
コロンボ	8	0	-	0	10	2	0	-	-	-
ガンパハ	10	0	-	0	7	1	0	-	-	-
カルータラ	5	0	-	0	4	1	0	-	-	-
キャンディ	6	1	-	0	5	0	0	-	-	-
マータレー	3	-	-	0	2	0	0	-	-	-
ヌワラエリア	4	-	-	0	3	0	0	-	-	-
ゴール	5	-	-	0	4	1	0	-	-	-
ハンバントータ	2	-	-	0	4	1	0	-	-	-
マータラ	5	-	-	0	2	1	0	-	-	-
クルネーガラ	8	0	-	0	6	1	0	-	-	-
プッタラム	5	0	-	0	3	0	0	-	-	-
バティカロア	1	1	0	0	1	0	0	2	0	0
ディガマドゥッラ	4	-	-	1	2	0	0	0	-	-
トリンコマリー	3	-	0	0	1	0	0	0	0	0
アヌラーダプラ	5	0	-	0	3	0	0	-	-	-
ポロンナルワ	2	0	-	0	3	0	0	-	-	-
ジャフナ	-	0	4	0	1	0	0	3	1	-
ヴァンニ	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3
ケーガッラ	5	0	-	0	4	0	0	-	-	-
ラトナプラ	6	-	-	0	4	0	0	-	-	-
バドゥッラ	3	0	-	0	5	0	0	-	-	-
モナラガラ	3	-	-	0	2	0	0	-	-	-
全国リスト	13	1	0	0	12	2	1	0	0	0
合計	107	4	4	1	89	10	1	5	1	3

(注) EPDP：イーラム人民民主党。PA：人民連合。ACTC：全セイロンタミル会議。

UNP：統一国民党。TELO：タミル・イーラム解放機構。JVP：人民解放戦線。

NUA：国民統一連合。TULF：タミル統一解放戦線。

(出所) <http://www.srilankanelections.com/>より。

挙協力を保つことになった。

選挙戦は荒れ、支持者や候補者たちの対立は過熱していたが、お互いに決定打を欠いていた。また、戦闘の続くジャフナ半島では、多くの市民が爆撃で住居を失い難民化しており公正な選挙は期待できなかった。投票当日、世界で初めて女性として首相に就任した現大統領の母のシリマボ・バンダラナイケが投票を済ませて自宅に戻る途中で死亡したが、それも有権者に同情票を投じさせなかった。

警官が厳重に警戒する中で行われた選挙の投票率は75.6%だった。結果は、PAが有効投票数の45.1%を得て、107議席獲得した。UNPは40.2%の有効投票率、89議席を獲得した。PAはムスリム政党やタミル政党の一部と連立して過半数を超える116議席をようやく確保した(表1参照)。

この国会で大統領の兄で、大統領とかつて袂を分かったUNPのアヌラ・バンダラナイケが議長に就任したことは、UNPとの調整の結果であり、今後二大政党間で密接な連携が行われ、国民政府の成立の可能性もあるかと歓迎された。しかしこれもPA内部の対立を露呈させなくなかったためか、ムスリム政党よりもUNPの方が御しやすいと判断したためとの見方もあり、今後の国会運営でアヌラ議長が積極的な役割を果たせるか否かは判然としない。

このように現政権はUNPから鞍替えしてきた議員や、NUAのムスリム議員、セイロン労働者会議(CWC)、イーラム人民民主党(EPDP)、スリランカ共産党(CP)、人民統一戦線(MEP)で構成される寄り合い所帯である。これら議員に閣僚ポストを割り振らなければ連立を維持できないため、まれにみる巨大内閣が誕生した。1994年PA政権が誕生した当時、大臣数は23人であったのが1997年6月の内閣改造で33人に増加し、2000年には44人へ膨脹した。組閣に時間もかかり、定められた国会招集に間に合わなかった。肥大した閣僚数には当然、財政赤字拡大をもたらすという批判が噴出している。PA内部でも、UNPから鞍替えしてきた議員らの地位を確保するために比例代表制の全国リストから外されたスリランカ自由党(SLFP)の古株議員や、閣僚ポストを得られなかった議員からの不満、彼らへの同情などが表明されており、こうした議員らに外交ポストや政府系機関のポストを割り振ることにエネルギーを費やしている。

一連の憲法草案採択延期・選挙で明らかになった諸問題は以下のとおりである。まず第1は、PAの正当性である。PAは少しでも多く得票しようとした結果、対立陣営との小競り合いが頻発し、支持者の一部は暴徒化してしまった。監視委員会に報告された事件・苦情のうち、PA関係者が加害者とされるものが全体の半数

以上あるという。

いざ連立を組むことになるとSLMCの暫定リーダー(当時)は、選挙当日に発生したPA幹部の親類が関与したとされるキャンディ県の選挙暴力事件を批判し、連立参加の条件として100日以内に選挙、司法、公共サービス、警察などの各種独立審査委員会を設置することを求めた。政府はこれに応じざるを得ず、約束の100日目を目前にして、これら委員会の設立のための準備委員会設立をしぶしぶながら認めた。1999年の州選挙でもPA側の暴力行為は目に余るものだったと報告されており、これ以上の暴走は許されなくなっている。PAは、自らの暴走で自ら行動に制限を設けざるを得なかった。

第2点は、国会で二大政党の勢力が拮抗する状況では、仏僧らの影響力が無視できないことが確認されたことである。憲法草案審議が撤回された理由の一つには仏僧らに主導された国民の激しい抗議があった。仏教界そのものに政治的影響力はないが、PAは予定されていた総選挙で、仏教界がUNP支持に回った場合の影響を考慮しなければならなかった。総選挙キャンペーンで大統領は、今後重要事項を決定する際は、高位の仏僧と協議することを約束している。

第3点は、今回の総選挙で新たに結成されたナショナリスト政党を国民が支持しなかったことである。PAの議員が脱党し、シンハラウルマヤを結成し、タミル人への権限委譲に真っ向から反対する姿勢を示した。全ての県で候補者を立てたが、結果は有効投票数の1.5%しか獲得できず、比例代表制の全国リストから1議席得たにとどまった。同様に権限委譲案に反対している人民解放戦線(JVP)は、都市部を中心に6.0%を得票し、前回の1議席から10議席へと議席数を増やしている。しかし、JVPの躍進は一概にシンハラナショナリストの勢力拡大とは言い切れず、既成政党への不信がJVP支持となっていることが指摘できよう。権限委譲反対は国民の1割にも満たない。憲法改正案は今回採択に至ることはなかったが、PAとUNPの有効投票数を合わせた85.3%の国民は間接的に権限委譲・憲法改正を支持していると言えよう。

経

済

紛争・石油価格上昇に圧迫される経済

中央銀行の発表によれば、GDP成長率は1999年が4.3%と不調だったのに対して2000年度は6.0%前後となり、経済は回復したように見える。サービス業と製造業

表 2 対前年比輸出入額増加率 (ドル表示)
(%)

	1997	1998	1999	2000
総輸出	13.1	2.1	-4.1	19.3
農 業	10.1	2.6	-13.6	6.1
工 業	14.1	3.1	-1.8	20.6
食品・たばこ	-4.2	29.7	-27.1	70.6
繊維・衣料	19.6	8.2	-1.4	23.0
石油加工	-12.5	-24.7	1.4	32.9
皮革・ゴム	15.7	5.0	-7.4	3.8
その他	0.8	-21.2	8.4	13.6
鉱 業	-6.3	-33.3	7.7	50.2
その他	71.9	-18.9	6.5	186.0
輸 入	7.4	0.9	0.1	23.6
消費財	5.2	4.1	-0.3	11.5
中間財	8.1	-3.2	-1.6	23.6
投資財	10.0	11.5	6.0	13.5
その他	-6.0	-5.5	-11.3	252.3
貿易収支	-10.2	-3.5	18.6	40.0

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 1999 Table 9.3, および *Daily News*, 2001年2月19日より筆者作成。

が成長に最も貢献している分野で、それぞれ第3四半期までのGDP成長率の貢献度は、57.7%、28.6%である。民間部門の雇用も拡大しつつある。失業率はこの数年低下し続けて7.7%になった。しかし、この数字はあくまで、前年の不調から平年並みに戻っただけであると解釈できよう。製造業の持ち直しは歓迎される事実だが、サービス業の中心である観光業は観光客数が、前半はほぼ前年並みだったのが、紛争と選挙の影響から徐々に減少し、2000年度は対前年比8.2%減にまで落ち込んだ。観光収入も同様の落ち込みである。

1998年前半から沈静化していたインフレは、2000年後半から再燃しつつある。たとえば、石油価格の上昇で、燃料価格やバスなど公共交通機関の運賃引き上げを余儀なくされている。輸送費の上昇は、国内農産物価格にも影響を及ぼしている。また、降水量不足で年間の水力発電量は

24.0%減少し、火力発電に頼るほかないため、電力料金の引き上げも実施された。国防税、酒・たばこ税も引き上げられた。相次ぐ値上げ措置は、国民にとってPA政権の経済運営の明らかな失敗とうつっているに違いない。PAとUNPの間には政策的な差異が小さいので、物価上昇のような政府の政策の失敗は野党にとって格好の政府批判材料となる。コロombo消費者物価指数は、2000年前半は4%前後だったものが徐々に上昇し、年間のインフレ率は6.2%となっている。

政府が国防費を2回にわたって追加した結果、軍事費はGDPの8%に及ぶ。国債の発行高は法定上限を超え、利回りは急上昇し、長期の国債発行は一時停止された。当然、政府の借り入れ膨張は高金利を招いた。

コロンボ株式取引市場は停滞を続けている。外国投資家の売りが続き、株価指数は12月比較で572.5から447.6と低落の一途をたどった。1日の取引高の平均も激減している。

対外経済

前半に輸入が集中し、貿易収支赤字は大幅増大を記録（1～5月対前年同期比のドル表示の輸入額は40.5%増、貿易赤字は110.5%増）したが、後半に向けて減少し、輸入額は対前年比23.6%増にとどまった。それでも、ここ数年の間、輸入は抑えられていたので、大幅増に変わりはない(表2参照)。石油価格の上昇のため、石油輸入額は対前年比83.5%増となった。コメ生産が好調で輸入を最低限まで抑えることができたが、焼け石に水だった。

輸出では、食品、繊維などの工業分野で回復が見られた。農産物では、紅茶生産は7.8%増だったが、価格がやや高く、輸出額は11.6%増となった。繊維産業が23.0%増と回復したのは、東南アジアの景気が回復しつつあるためであるが、それ以外は、よい材料がなく、前年度の増加率が小さかったために大きく見えているだけである。

中央銀行は6月から、輸入抑制のためにルピーの売買変動制限幅を修正することで、ルピーを段階的に切り下げた。一方、長年にわたり、輸出業者はルピーの切り下げを要求していたので、ルピーの段階的切り下げは輸出業者にとっては僥倖だった。しかし、上述のように高金利が続いて資金コストは上昇し、効果は相殺されている。輸入原材料価格や燃料価格の上昇も打撃を与えている。

このように経済が不振を極めているにもかかわらず、中央銀行は強気の姿勢を崩していないのはIMFや世銀の支援を期待できるからだろう。2001年1月の為替自由化移行もこれらの機関から援助を受けるためにその勧告に従ったものであった。

スリランカが国際機関・海外援助にかける期待は大きい。12月にパリで開かれたスリランカ開発フォーラムに向けて、スリランカは大統領ほか政府要人をヨーロッパ各国に送り込み、参加国の理解を求めて回っていた。国内ではLTTEのブラバカンが交渉再開の可能性を英雄週間演説で述べるなど、重大な局面を迎えていたにもかかわらず、である。苦しい経済情勢を打開するためには少しでも多額の援助が必要で、LTTEとの交渉再開よりも最優先されていた。会議で参加各国はスリランカが補助金支出・軍事支出の削減、教育改革などの問題を先送りし

ていること、総選挙時に人権侵害が蔓延したこと、などについてスリランカに説明を求めた。IMFも別の報告書でマクロ経済の安定には紛争の解決が不可欠と論じている。2001年1月にピーリス副蔵相が明らかにしたところによると、スリランカはADBから7億ドルの援助を得ることになっているという。

インド・スリランカ自由貿易協定 (FTA) が当初の予定より1年遅れの2000年3月に発効となった。これにより、インドは3年かけてスリランカからの輸入品、4100項目に対する関税を撤廃する。紅茶や繊維製品については、インド側は関税を撤廃するつもりはなかったが、1年間の交渉の末、上限を設けてそれ以下では通常の関税率の50%で輸入することで合意した。インド側の関税撤廃除外リストは469品目である。一方でスリランカは、8年かけて3932品目の関税を撤廃する。関税撤廃除外リストは1180品目である。今のところ、FTAによって両国の関係に大きな変化は生じていない。広大なインド市場へのアクセスが容易な、魅力的な投資先としてのスリランカという構図は普及していない。スリランカ投資局(BOI)は2500万²をかけて自由貿易協定普及キャンペーンを打ったが、期待した成果は得られなかった。スリランカとしては、インドが2001年末に予定している非関税障壁の緩和の前にインド市場における地位を固めておきたいところである。

対 外 関 系

対インド関係

1990年にLTTE平定のために派兵したインド平和維持軍が撤退を余儀なくされ、1991年には当時の首相のラジーヴ・ガンディーがLTTEの自爆攻撃で死亡して以来、インドは国内でLTTEを活動禁止組織に指定している。それまで同情的だったタミル人難民への保護も規模を縮小させてきた。そのため、インド中央政府はエレファントパス陥落後も、スリランカの民族問題には関与しないという姿勢を保っていた。スリランカ政府の要請を受けて、LTTEに包囲された政府軍の撤退を保護する可能性や、人道的援助の可能性をちらつかせながらも、基本的には直接介入を避けて慎重な対応に終始している。

一方、インドのタミル・ナード州内では、6月上旬に州首相のカルナーニディがLTTEによるタミル人国家建設に歓迎の意を表明した。また、かねてからスリランカのタミル運動に支持を打ち出していたドラヴィダ復興進歩同盟(MDMK)と労働者党(PMK)は、スリランカにおけるタミル人独立国家を支持して、7月初

旬にタミル・ナード州エロードで大規模な集会を開いている。

タミル・ナード州政権党のドラヴィダ進歩同盟(DMK)、MDMKおよびPMKは中央で国民民主連合政権に参加していることから、中央政府は対応に苦慮している。6月にテロ攻撃で死亡したスリランカの工業大臣の国葬には、シン外相が突如スリランカを訪れ、スリランカの統一とスリランカの憲法を尊重すること、現在進行中の政治的解決のプロセスを支持・評価することなどインド政府の立場を述べ、軍事物資の購入には使用しないという条件付きで1億ドルの融資を申し出た。MDMK、PMK主催のLTTE支持集会には、内務大臣が出席し、インド中央政府はスリランカが統一国家であること、分離独立を望まないことを再確認した。

カシミール問題を抱えるインドとしては、たとえ隣国であってもスリランカにおけるタミル国家の独立を許す姿勢を示すことはできない。タミル・ナード州でのイーラム支援の盛り上がりがあることや、スリランカ政府が特使を派遣してインドの介入への強い期待を表していることから、インド政府は、スリランカ政府およびLTTEの双方からの要請がそろえば和平交渉を仲介する可能性がある」と表明した。LTTE側も、ロンドン在住のバラシנגラム政治顧問がインドの介入を望むような発言を前年から繰り返している。しかし、インドは人道的な援助はしても軍事的な支援に踏み切ることはなさそうである。ほかの国々と同様、ノルウェーの仲介を支持している。

4月の大規模後退で危機感を募らせた政府は、大量に武器を購入する必要に迫られ、武器輸出国との交流が活発になった。イスラエルとは30年ぶりに国交を修復した。パキスタンとは3000万ドルの武器輸出を受けている。パキスタンはスリランカに兵士らの訓練もオファーしており、今後も密接な関係が続くようだ。

インドとパキスタンの関係悪化が原因で1998年を最後に開催されていない南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の再開を促すために、最終開催国スリランカの外相カジルガマルがインドやパキスタンを中心とした加盟各国に働きかけているが、再開の見込みは小さい。

2001年の課題

LTTEが一方的に停戦を提示している理由は、国際社会へのアピールと、イギリスのテロ組織指定を免れるためであった。2001年2月28日、LTTEは他の21団体とともにテロ組織に指定された。LTTE幹部は和平のプロセスは継続するが、この法律が和平の妨げになるだろうと述べている。

あと一歩のところまでできているように見える話し合いの開始を遅らせているのは、双方のエレファントパスへの執着である。エレファントパスは、軍事的要所であるばかりでなく、ジャフナの入り口であり象徴的な意味もあるので、スリランカ政府はこれを奪回するまで戦闘を継続するだろう。2001年度の軍事予算として、政府は750億^{ルピー}を計上している。これは2000年の当初計上額524億^{ルピー}を上回る（実際に支出された軍事費は820億^{ルピー}）。一方のLTTEにとってもエレファントパスを保持している意義は同様に重く、防衛に力を入れている。

物価高・株安など国内経済状況の悪化が長期化しつつあるなか、電力不足も深刻化の兆候を見せており、労働組合運動の活発化、社会不安、治安の悪化も懸念される。国会内で不安定なPA政権は、ムスリム政党からの要求、UNPの攻撃などにも対処しなければならない。PAは、これまでも増して困難な状況の中で政局の慎重な運営が求められる。

（地域研究第1部）

1月5日 ▶首相官邸前で「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)の女性自爆攻撃があり13人死亡。

▶全セイロン・タミル会議議長ポンナバラム、コロombo郊外で撃たれ死亡。

19日 ▶統一国民党(UNP)ラニル党首、大統領宛の書簡でUNPは紛争終結に関して政府に協力すると述べた。

27日 ▶バブニヤの郵便局で爆発。10人死亡、60人余りが負傷。

2月3日 ▶コロombo近郊の2カ所およびクルネーガラでバスが爆発。30人余りが負傷。

▶ジャフナ半島アリヤライで戦闘、LTTEゲリラ少なくとも75人が死亡。

4日 ▶独立記念日。同式典に大統領は出席せず。

7日 ▶モナラーガラでバス爆破。40人余りが負傷。

8日 ▶コロombo市内でバス爆破。3人死亡。

12日 ▶ノルウェー外相ヴォッレベック、ロンドンでLTTE幹部と会談。

14日 ▶大統領による2000年度予算演説。

15日 ▶バティカロアで警官13人がLTTEに襲撃され死亡。

▶パラタンで戦闘。

16日 ▶ノルウェー外相、来訪。

26日 ▶UNP、大統領宛て書簡で独自の憲法改正案を提示。

3月1日 ▶インド・スリランカ自由貿易協定、1年遅れて発効。

3日 ▶トリンコモリーで、LTTEの女性自爆攻撃による軍幹部暗殺未遂事件発生。

9日 ▶大統領とラニル、憲法改正案に関して2時間にわたり対談。これを機に4月初めまで断続的に話し合いを継続。

10日 ▶コロombo近郊で自爆攻撃。23人死亡。

26日 ▶エレファントバス近郊で軍とLTTEが衝突し、双方合わせて200人死亡。

30日 ▶政府軍飛行機、エンジントラブルでアヌラダプラ近郊に墜落し40人死亡。

4月6日 ▶僧侶らがノルウェーの仲介に反対してコロombo中心部でデモを行う。BBC特派員、襲われ負傷。

7日 ▶LTTE、政府軍のイスラエル製哨戒艇2隻をジャフナ半島北で撃沈。

17日 ▶国境なき医師団、LTTE支配地域における医療品不足を解消するよう、スリランカ政府に要請。

20日 ▶シンハラの急進的政党シンハラ・ウルマヤ結成。

23日 ▶LTTEの攻撃を受け、エレファントバス陥落。

25日 ▶LTTE、国際赤十字社を經由して軍兵士126人の遺体を軍に返還。

30日 ▶パッライ軍事基地をLTTEが制圧。

5月3日 ▶大統領、インド空軍に軍事援助を依頼。翌日インド首相がこれを拒否。

▶メディア大臣、テレビ演説で戦時体制を敷いたと宣言。

4日 ▶政府、イスラエルとの関係を正常化すると発表。

▶政府、外国メディアに対して報道管制を課すと発表。

6日 ▶政府、情報省に新たに情報部局を設置。

9日 ▶アナン国連事務総長、一般市民の被害を防ぐためにスリランカ政府に交渉を勧告。

10日 ▶アリヤライ付近で軍とLTTEが衝突。双方合わせて130人死亡。

11日 ▶国会、120億^{ルピー}の追加的軍事支出を認める。

▶ノルウェー代表团、インド到着。

▶イスラエルからスリランカに戦闘機7機が到着。

14日 ▶インド、国内におけるLTTEの活動禁止をさらに2年間継続すると決定。

15日 ▶最高裁、報道管制は人権侵害・違憲ではないと判決。

19日 ▶政府、タミル日刊紙*Uthayan*を休刊させる。

22日 ▶政府、*Sunday Leader*紙を6カ月の発行停止に。6月27日に4カ月に短縮された。

▶ノルウェー副外相、ノルウェー代表ソルヘイムとともに来訪。3日間滞在してカジルガマル外相、大統領、ラニルと会談。

24日 ▶手榴弾が在スリランカ・ノルウェー大使館に投げ込まれる。

▶ジャフナ半島テンマラッチ地区で軍のヘリコプターが墜落。

26日 ▶LTTE、27日午前10時より12時間の一方的停戦を宣言。

▶大統領、インドのテレビに出演してジャフナからの政府軍の撤退はないと明言。

29日 ▶ピカリング・アメリカ国務次官、インド訪問後、来訪。大統領、ラニル、タミル人国会議員らと会談。アメリカ政府はタミル人国家の建設に賛成しないと述べる。

30日 ▶チェバカッチェリで戦闘、LTTE側に100人ほどの死傷者。

6月5日 ▶外国メディアに対する報道管制を解除。しかし、国内メディアに対する規制は継続。

▶政府軍所有の哨戒艇2隻が沈没。うち1隻は空軍による誤爆。LTTE側も4隻失う。23人が行方不明。

7日 ▶コロombo・ラトマラーナ空軍基地近くで、戦費集めの行進中、自爆攻撃でグナラトナ工業開発大臣、その妻ら20数人が死亡。10日に国葬。

9日 ▶サラサライで戦闘、24人死亡。

11日 ▶インド外相来訪。大統領、外相、ラニル、タミル政党の代表らと会談。12日、人道的・経済的支援を約束。

14日 ▶コロombo郊外で、空軍兵士を乗せたバスに自爆攻撃未遂。バスは無事だったが、自爆攻撃者を含む数人が死亡。

20日 ▶中央銀行、ルピーの実質切り下げを発表。

22日 ▶人民解放党(JVP)、シンハラ・ウルマヤ、コロombo中心部で物価高に抗議してデモ。

24日 ▶タミル穏健派政党、LTTEに政治的プロセスに参加するように呼びかけ。

26日 ▶LTTE、ジャフナに向かう民間船を爆撃。

27日 ▶ソルヘイム来訪。29日にインド訪問。

28日 ▶ノルウェーが資金援助しているNGO事務所に手榴弾が投げ込まれる。

30日 ▶最高裁判所、報道管制官の権限および*Sunday Leader*紙と姉妹紙のシンハラ紙の閉鎖を違法と判決。国に同社への10万^{ルピー}の支払いを命じた。ただし、報道管制そのものは合憲と判断。

7月1日 ▶タミル・ナード州エロードで、ドラヴィダ復興進歩同盟の主催によるスリランカのタミル人支援の集会。

3日 ▶政府、国内外のメディアに再び報道管制を敷くことを発表。

4日 ▶ナガルコービルで戦闘。

▶仏教振興大臣、大統領の特使としてインド訪問。

7日 ▶断続的に行われていたUNP、人民連合(PA)の話し合いでUNPは権限委譲を含む憲法改正に合意。

10日 ▶ジャフナ半島アリヤライ付近で戦闘。LTTE側に死者20人余り。

▶ジャフナ大学教員組合、LTTEの少年兵募集を批判。

18日 ▶UNP、マラダナ駅前で物価上昇に抗議するデモを主催。

8月3日 ▶憲法改正案、国会に提出される。

8日 ▶憲法改正案の採択が無期延期される。

10日 ▶国会、国防予算に280億^{ルピー}を追加承認。

▶シリマボ首相辞任、ラトナシリ・ウィクレマナヤケが首相に任命される。

11日 ▶大統領、国営テレビで、UNPが憲法改正案に賛成しなくても、次回の国会を憲法会議にして新憲法を成立させる、と語る。

14日 ▶政府軍、マドゥビルでLTTEを攻撃。LTTE側に40人ほどの死者が出た模様。

18日 ▶大統領、国会を解散し総選挙を宣言。

19日 ▶JVP支持者が選挙活動中襲撃されて死亡。

28日 ▶ソルヘイム来訪(～30日)。

9月2日 ▶UNP、選挙綱領発表。

3日 ▶コロンプトゥライで戦闘。軍・LTTE双方合わせて350人以上が死亡。

5日 ▶選挙運動、正式に開始。

9日 ▶大統領、重要問題については高僧に相談すると確約。

11日 ▶UNP幹部ら、コロンプ北部のラガマで襲撃されるが無事。4人負傷。

15日 ▶コロンプ中心部の保健省付近で自爆攻撃。7人死亡。

16日 ▶スリランカ・ムスリム会議党首で港湾大臣アシュラフ(52歳)その他14人、ヘリコプター墜落で死亡。

17日 ▶軍発表、ジャフナ半島第2の都市チエパカッチェリをLTTEより奪取。双方合わせて100人死亡。

19日 ▶トリンコマリー県で地雷により軍のトラックが爆発。約20人死亡。

21日 ▶PA、選挙綱領発表。

26日 ▶軍発表、サラサライ周辺で衝突。双方合わせて30人死亡。

▶選挙監視センター発表、不正・苦情件数は700以上に上る。

10月2日 ▶トリンコマリー県でPAの選挙集会中に自爆攻撃。候補者を含む26人が死亡。

4日 ▶首相、政府はLTTEと交渉する意思はなく戦闘で決着をつけると決定した、と語る。

5日 ▶アヌラダプラ県でPAの選挙集会に自爆攻撃、11人死亡、35人が負傷。

10日 ▶総選挙投票。夜間に外出禁止令発令。

▶シリマボ・バンダラナイケ(84歳)、投票後、帰宅途中で心臓発作で死亡。14日国葬。

16日 ▶シンハラ・ウルマヤ、議席をめぐり分裂。

17日 ▶大統領、ノルウェーに仲介継続を依頼する書簡を外相に託す。

18日 ▶国会議長にUNP議員アヌラ・バンダラナイケが宣誓。

19日 ▶新閣僚42人が宣誓。

▶コロンプ、市庁舎付近で自爆攻撃。アメリカ人3人を含む21人が負傷し、警官2人死亡。

▶ナガルコービルで衝突、軍所有のヘリがLTTEの攻撃を受ける。

▶ジャフナで、新聞記者が襲われ死亡。

23日 ▶トリンコマリー港でLTTE自爆テロにより軍船隻沈没。救援に駆けつけたヘリも攻撃を受けて墜落。24人死亡。

▶軍幹部、さらに新兵が1万人必要と語る。

25日 ▶未明、バンダラヴェラのタミル・ゲリラ矯正施設がナイフや石を持った暴徒に襲撃され、31人死亡、14人負傷。

29日 ▶ヌアラエリアで暴動。外出禁止令発令。翌日も暴動が再発。

▶ジャフナ、テンマラッチ地区で衝突、LTTE側で29人死亡。

11月1日 ▶ノルウェー代表団、ワンニでプラバカランLTTEリーダーらと会談。

3日 ▶ソルヘイム、大統領に会見の内容を報告。LTTEは無条件で交渉再開を望んでいると伝える。

4日 ▶副大臣就任宣誓。

9日 ▶大統領、国会で紛争の終結とノルウェー・LTTE会談の結果について語り、LTTEが交渉の条件を詳細にすれば、交渉再開の可能性もあると明らかにする。

11日 ▶首相、選挙区で開かれた集会でLTTEとの休戦はないと語る。

16日 ▶シンハラ急進派、ノルウェー大使館付近でソルヘイムをかたどった人形を燃やして、ノルウェーの介入に抗議。

19日 ▶政府軍、チェバカッチェリの西に向けて進攻。

24日 ▶大統領、ヨーロッパ歴訪に出発。

27日 ▶プラバカラン、英雄週間の演説で無条件と和平交渉再開を主張、しかし、交渉再開には環境が整わなければならないと主張。1982年以来のLTTE側の死亡者は1万6333人、2000年に入って1742人、自爆攻撃は253人であると発表。

28日 ▶来訪中のインダーファース・アメリカ国務次官補、LTTEに政治的解決の道をとるよう警告。ノルウェーの調整を支持すると表明。

12月2日 ▶バラシಂಗムLTTE政治顧問、ロンドンで交渉開始提案に反応しないスリランカ政府を批判。

5日 ▶政府軍、ナバットクリ周辺を制圧。

8日 ▶2001年度予算(4カ月分)が国会を通過。軍事費は全体の20%におよぶ。

12日 ▶カジルガマル外相、和平交渉を開始

する意思はあるが、停戦や経済封鎖の解除には応じられないと語る。

14日 ▶外相、インド訪問。南アジア地域協力連合(SAARC)サミットの正常化について話し合い。

18日 ▶大統領、パリ開発フォーラムでLTTEが無条件で交渉再開に応じるなら、政府も対応すると語る。

21日 ▶LTTEロンドン事務所、クリスマス、正月、ボンガル祭を祝い、交渉再開を促すために24日深夜より1カ月の一方的停戦を宣言。その間、双方が合意の得られる条件を探る、停戦の延長もあり得る。

22日 ▶政府軍、チェバカッチェリで新たに軍事行動開始。2日間の戦闘で双方合わせて167人が死亡。

24日 ▶首相、LTTEがノルウェー調整の和平交渉を再開するまでは、LTTE停戦提案を拒否し戦闘を続けると宣言。

▶LTTEは1カ月の停戦を継続すると声明。アメリカ、イギリス、EU、インドなど諸外国にスリランカ政府に対する説得を期待。

25日 ▶19日以来行方不明になっていたタミル人民間人8人の遺体がチェバカッチェリ付近で発見される。軍関係者9人が逮捕される。

30日 ▶軍、ナバットクリ橋をLTTEより奪取。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



② 政府閣僚名簿

(太字は大臣, 他は副大臣)

大統領 C. B. Kumaratunge
国防 C. B. Kumaratunge
大蔵 A. Ratwatte
首相 C. B. Kumaratunge
仏教振興・宗教問題, プランテーション産業 G.L.Peiris, S.B.Dissanayake
Ratnasiri Wickremanayake

仏教振興・宗教問題副大臣

Ediriweera Premaratne
プランテーション産業副大臣 K.H.G.N. Padmasiri
農業 D. M. Jayaratne
W. K. M. Sarath Keerthiratne, D.M. Dassanayake
サムルディ, 農村開発, 議会問題 S.B. Dissanayake
Dallas Allahaperuma
法務 Batty Weerakoon

高等教育・情報技術 Indika Gunewardane
 農園インフラ整備・畜産振興
 Arumugam Thondaman
 Udagama Heenmahatmaya Liyanage
 運 輸 Dinesh Gunewardane
 Kumara Welgama
 航空・空港開発 Jeyaraj Fernandopulle
 港湾開発・南部開発 Ronnie de Mel
 Chamal Rajapaksha
 漁業・水産資源開発 Mahinda Rajapakse
 M. B. M. Abdul Cader
 公共行政・内務・行政改革
 Richard Pathirana
 北部地域開発復興、北東部州タミル問題
 Douglas Devanada
 Premaratnage Sumathipala
 職業訓練 Amrasiri Dodangoda
 Chandrasiri Gajadeera
 電力・エネルギー Anurudha Ratwatte
 Felix Perera
 郵政・通信 Nimal Siripala de Silva
 M. N. Abdul Majeed
 都市開発・建設・公共施設
 Mangala Samaraweera
 C. Kathriarachchi, Dr.Jagath Balasooriya
 幹線道路 A.H.M. Fowzie
 A. Mahindananda, M. Premachandra
 外 務 Lakshman Kadiragamar
 Harendra Corea
 憲法、工業開発 G. L. Pieris
 Piyadasa Gamage
 マハベリ開発 Maithripala Sirisena
 Gamini Vijith Vijayamuni Soyza
 労 働 Alavi Moulana
 Neil Rupasinghe
 地方政府・州議会 N. Ekanayake
 保 健 John Seneviratne

Janaka Bandara Thennakoon
 女性問題 Sumedha Jayasena
 森林・環境 Mahinda Wijesekara
 C. P. D. Bandaranayake
 灌漑・水資源 Sarath Amunugama
 Shantha Premaratne
 食糧・市場開発 Reggie Ranatunge
 H.M.N. Herath
 協同組合開発 H.B. Semasinghe
 文化問題 Monty Gopallawa
 T.B. Ekanayake
 漁村社会福祉・住宅問題 Milroy Fernando
 Mervyn Silva
 青年問題 Jeevan Kumaratunge
 Unnathi Priyankara Jayaratne
 政策実施 Pavithra Wanniarachchi
 観光・スポーツ Lakshman Kiriella
 Athula Nimalasiri Jayasinghe
 民族問題・国民統合 Athauda Seneviratna
 S. Ganeshamoorthy, N. Mashoor
 土地開発、小工業 Salinda Dissanayake
 Jayatissa Arachchige Ranaweera
 情報・メディア Anura Priyadarshana Yapa
 伝統医療 Tissa Karaliyadde
 ムスリム問題、商務 Rauf Hakeem
 農村工業開発 Mahipala Herath
 教育 Susil Premajayantha
 Tudor Dayaratne, E. A. L. Marrikar
 科学・技術 Leslie Gunewardane
 東部開発復興、農村住宅開発
 Mrs.Farial Ashraff
 Ediriweera Weerawardena
 無任所大臣 Wijepala Mendis

主要統計

スリランカ 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾
人 口(100万人)	17.9	18.1	18.3	18.5	18.7	19.0	19.3
労 働 力 人 口	6.1	6.1	6.2	6.2	6.6	6.6	—
消 費 物 価 率 上 昇 率(%)	8.4	7.7	15.9	9.6	9.4	4.7	6.2
失 業 率 ²⁾ (%)	12.1	12.3	11.3	10.5	9.5	8.8	8.0
為替レート(1ドルニルピー,年平均)	49.42	51.25	55.27	58.99	64.59	70.39	77.00

(注) 1) 暫定値。2) 2000年の失業率は第3四半期までの統計。その他は第4四半期まで。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1999*. 2000年は新聞報道。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
消 費 支 出	490,935	565,661	650,437	736,035	823,251	890,230
政 府	56,002	76,604	81,021	92,196	99,745	99,851
民 間	434,933	489,057	569,416	643,839	723,506	790,379
総 資 本 形 成	154,260	170,875	183,509	216,873	255,714	301,434
政 府	17,611	23,595	23,328	29,923	33,960	34,916
民 間	136,649	147,280	160,181	186,950	221,754	266,518
在 庫 増 減	2,250	950	2,755	230	175	95
財・サービス輸出	195,805	237,711	268,640	325,289	368,957	391,740
財・サービス輸入	264,166	307,425	337,213	388,154	430,111	472,846
国内総生産(GDP)	579,084	667,772	768,128	890,272	1,017,986	1,110,653
実質GDP成長率(%)	5.6	5.5	3.8	6.3	4.7	4.3
海外純要素所得	-8,310	-6,958	-11,258	-9,409	-11,556	-17,813
国民総生産(GNP)	514,990	591,369	757,298	879,983	1,001,900	1,090,353

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1985年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
農 林 水 産 業	32,593	33,659	32,110	33,095	34,051	35,608
鉱 業 ・ 採 石	3,915	4,048	4,408	4,558	4,312	4,489
製 造 業	31,418	34,294	36,539	39,943	42,608	44,507
建 設 業	11,024	11,564	11,957	12,603	13,498	14,146
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,335	2,573	2,522	2,723	2,998	3,283
運 輸 ・ 通 信	17,823	18,803	20,213	21,790	23,468	25,369
卸 売 ・ 小 売	34,667	35,906	37,765	40,234	42,045	42,465
金融・保険・不動産	8,785	9,707	10,687	11,735	12,486	13,060
住 居 所 有 権	3,887	3,938	3,938	4,037	4,086	4,135
行政サービス・防衛	6,848	7,218	7,579	7,912	8,150	8,492
そ の 他 サ ー ビ ス	5,974	6,243	6,493	6,869	7,123	7,822
国内総生産(GDP)	159,269	167,953	174,262	185,500	194,824	203,374

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka.

4 輸出・輸入分類

(単位:100万ルピー)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000*
輸	出	195,092	226,801	274,193	310,398	325,171	420,114
農	業	42,478	53,206	62,667	70,225	66,751	76,271
工	業	147,094	166,543	203,114	233,508	250,516	325,931
鉱	業	4,447	5,292	5,271	3,863	4,540	7,352
その他	他	1,073	1,760	3,141	2,802	3,363	10,560
輸	入	272,200	301,075	346,026	380,159	400,539	532,285
消費	財	50,353	57,105	63,934	72,823	79,713	95,778
中間	財	148,630	164,384	190,883	200,627	223,450	296,821
投資	財	60,916	66,647	78,232	95,322	89,250	108,884
その他	他	12,301	12,939	12,977	11,387	8,126	30,802
貿易収支		-77,108	-74,274	-71,833	-69,761	-75,368	-112,171

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。2000年はDaily News, 3月23日付。

5 国際収支

(単位:100万ルピー)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支		-77,022	-77,109	-74,276	-71,833	-69,742	-91,754
輸出		158,554	195,092	226,801	274,194	310,401	324,429
輸入		235,576	272,201	301,077	346,026	380,142	416,183
貿易外収支		-76,207	-78,030	-79,395	-71,864	-71,997	-99,231
移転収支		30,766	34,593	39,230	46,494	54,843	62,472
経常収支		-42,551	-40,324	-37,456	-22,745	-13,795	-35,068
資本収支		46,569	36,647	25,725	30,691	26,570	27,421
直接投資		7,815	2,931	6,606	25,504	12,379	12,449
民間長期資本		14,554	4,648	88	3,054	352	13,565
政府長期資本		12,479	18,359	14,268	8,471	13,175	2,296
短期資本		6,131	4,699	-523	-11,479	-4,445	-6,162
評価修正		-1,380	6,394	4,213	-562	8,559	2,103
誤差脱漏		11,062	5,091	7,527	8,461	-7,534	-8,640
総合収支		13,700	7,809	9	15,845	13,800	-14,184

(出所) 表1に同じ。